

7 多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ

I 2020 年とその先の未来に向けて

- 多摩・島しょ地域の地震・津波対策等を推進し、安全なまちを実現する。
- 多摩ニュータウンにおいて、多世代が安心して住み続けられる持続可能なまちへの再生を進める。
- 国内外から多くの人々に島しょ地域を来訪してもらえよう、島しょ特有の厳しい環境の改善と地域の活性化を進めるとともに、島の魅力を広く情報発信する。

II 政策目標

1 多摩・島しょ地域の防災

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	津波避難施設の整備	2024 年度	全 9 港で完了
02	堤防のかさ上げ等安全対策	2020 年度	全 22 海岸で完了
03	災害時の代替ルート等となる道路整備	2020 年度	約 7 km 完成 約 10km 事業化
04	緊急輸送道路の拡幅整備	2020 年度	川崎街道など約 4 km 整備推進
05	緊急輸送用岸壁の整備	2024 年度	全 6 港で完了

2 多摩ニュータウンの再生

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」の策定	2017 年度	公表
02	都営住宅の建替え	2020 年度	一部竣工(諏訪団地)
03		2024 年度	一部竣工(和田・東寺方・愛宕団地)

3 島しょ地域の更なる魅力の創出

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	海底光ファイバーケーブルの整備	2019 年度	5 村 6 島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始
02	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	2020 年度	島しょ地域の都立高校 5 校
03	定期船の就航率向上	2020 年度	大島、小笠原(二見・沖)で就航率 97.5%以上
04	三宅島ターミナルビルの整備	2024 年度	完了
05	老朽化した船客待合所の建替え	2024 年度	2 か所の完了

Ⅲ これまでの取組と課題

(多摩・島しょ地域の防災)

- 津波避難施設について、1港（岡田港）で工事を発注し、2港（新島港・神津島港）で本年度工事に着手する予定である。さらに、若郷漁港ほか3漁港で調査設計を進めており、早期の完成に向けて各町村等と調整を図る。
- 堤防のかさ上げ整備等については、全22海岸のうち19海岸について設計津波水位に対する施設の安全性を確認しており、残りの3施設についても対策検討を進めていく必要がある。
- 2016年4月に活動火山対策特別措置法に基づく「火山防災協議会」を設置し、警戒避難体制の整備について協議を進めているが、火山災害の特殊性を踏まえ、専門家や防災関係機関などと連携して取組を進めることが不可欠である。
- 災害時の代替ルートである多摩川南岸道路（城山工区）が2015年5月に開通した。今後も防災性向上に寄与する道路整備を着実に推進していく必要がある。

(多摩ニュータウンの再生)

- 計画的な団地再生を図るための手引きとなる「多摩ニュータウン等大規模住宅団地再生ガイドライン」を2012年6月に策定し、都や多摩市などが進めている多摩ニュータウン再生の第一歩として、2013年10月に諏訪二丁目団地の建替えが竣工した。引き続き、計画的に建替え事業を実施するなど、多摩ニュータウンの再生に向けた取組を進めていく必要がある。

(島しょ地域特有の厳しい環境)

- 伊豆諸島・小笠原諸島からなる島しょ地域は、豊かな自然に恵まれる一方で、自然環境の厳しい側面も有しており、また、区部や多摩部と比較して高齢化が大幅に進行しているなど、将来に不安を抱える町村も存在する。
- また、伊豆諸島の5村6島（利島、新島、式根島、神津島、御蔵島及び青ヶ島）では、採算面等の理由から、民間事業者による情報通信基盤の整備が進まず、インターネット等の利用環境について本土との格差が存在する。
- 島しょの高校においては、人口減少等の影響により、生徒数が定員を下回る状況が継続しているため、生徒同士が切磋琢磨できる環境の整備などが必要である。
- 島しょ地域は、日本の中でも特に厳しい気象海象条件にあり、定期船の欠航が未だ多く発生し、また、漁船など小型船が安全で安心して停泊できる港内水域が不足している状況にある。
- 船客待合所待と空港ターミナルは来島者が集い利用する島の拠点施設であるが、老朽化が進行するなど建て替え等が必要な状況にある。

IV 4か年の政策展開

政策展開 1 多摩・島しょ地域の防災

多摩・島しょ地域において、地震や津波等、災害時における防災力の向上と発災後の迅速な復旧活動や孤立化防止のための取組を推進する。

1 地震・津波・噴火への対策

- 津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港において、津波避難タワー等の整備を推進する。
- 津波の襲来に備え、全22海岸で堤防のかさ上げを行うなど、安全性を確保する。
- 災害発生時の生産活動の維持や二次災害を防止するため、漁業協同組合等が整備した共同利用施設について、劣化度調査、耐震補強及び解体処理等への支援を行う。
- ハード対策と併せ、津波避難計画の作成支援などのソフト対策を強化する。
- スマートフォンからのインターネット接続で被災状況をアップロードできる災害情報マップの運用範囲をこれまでの東京港から島しょ部まで拡大し、情報の一元管理によって迅速な災害復旧に活用する。
- 火山噴火による人的被害を防止するため、専門家や防災関係機関、大学などと連携し、島しょ6火山についてハザードマップの作成や噴火警戒レベルの導入、避難計画の策定を推進する。

<津波避難タワーイメージ(岡田港)>



- ・鉄筋コンクリート造 地上5階建て（23.65メートル）
- ・船客待合所と合築整備（船客収容人員970名）
- ・津波警報解除までの避難に対応した防災倉庫、飲料水水槽等を上層階に整備

2 ライフラインの確保

- 多摩地域の広域的な防災力向上に資する骨格幹線道路の整備を推進する。
- 多摩山間・島しょ地域において、現道の拡幅や線形改良と併せて、災害時の代替ルートとなる多摩川南岸道路や秋川南岸道路、(仮称)梅ヶ谷トンネルなどの整備を推進し、集落の孤立化を防止する。
- 川崎街道などの拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確保する。
- 地震、津波等の災害発生時、迅速な島外避難や復旧復興活動を可能とするため、主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性の向上を図るとともに空港土木施設等の耐震性を確保する。

- 多摩南北幹線（仮称）など広域的な送水管ネットワークの構築や給水所の整備を進め、給水安定性を向上させる。（再：55 頁）
- 島しょ地域において島民の生活を支え、災害時には重要な避難路となる道路整備を推進する。
- みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業により、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進する。

＜多摩地域の水道施設
バックアップ機能強化＞



政策展開 2 多摩ニュータウンの再生

老朽化した都営住宅を建て替えるとともに、創出した用地をまちづくりに活用するなど、地元市と連携し、多摩ニュータウンの再生に向けて取り組む。

1 多摩ニュータウンの再生

- 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせるために、魅力ある多摩ニュータウン全体の再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を2017年度に策定する。
- 策定後は、ガイドラインの基本戦略を具体化するための検討調査を実施した上で、再生に向けて地元市を技術的に支援するなどの取組を促進する。
- 同時に、再生の取組を分かり易く説明するためのホームページの充実やパンフレット作成など、多摩ニュータウンの魅力や再生の取組を発信する。
- 南多摩尾根幹線の整備を推進し、早期に広域的な道路ネットワークを形成することにより、多摩ニュータウンの魅力を向上させるとともに、当該道路と連動した道路沿道型業務・商業用途への土地利用転換の誘導を技術支援する。
- 多摩ニュータウンに昭和40年代に建設した約3,900戸の都営住宅については、良質な住宅ストックとして維持・更新するため、周辺の学校跡地や未利用地などを活用しながら計画的に建替えを実施し、バリアフリー化など居住の水準向上に取り組む。
- 都営諏訪団地では、福祉施設との合築も行いながら先行的に建替えに取り組み、2020年度までに、その一部を竣工する。さらに、都営和田・東寺方・愛宕団地についても、地元のニーズ等を踏まえながら順次建替えに着手し、2024年度までに、その一部を竣工する。

＜地域再生のイメージ＞



- 都営住宅の建替えに当たっては、地元市等と連携しながら、創出用地の配置や規模に関する検討を行った上で、これをまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献していく。

政策展開 3 島しょ地域の更なる魅力の創出

島しょ地域特有の厳しい環境を改善し、島しょ地域の一層の活性化を図る。

1 超高速ブロードバンドの全島展開

- 5村6島に超高速ブロードバンドを導入するため、海底光ファイバーケーブルを整備する。2017年度からは、4島（利島、新島、式根島及び青ヶ島）における整備を推進し、先行して整備を進めている神津島及び御蔵島と合わせて観光情報の発信等様々な分野での超高速ブロードバンドの活用により、島しょ振興を図る。

2 島しょ地域の活性化

- 各町村が行うUJI*ターンなど定住促進に向けた独自の取組について、町村と共同で設置した離島振興計画推進会議を通じ、情報共有を図り、先進的な取組を普及させていく。
- 島しょの各町村及び各高校と連携し、島しょの高校における島外生徒の受入体制を整備するとともに、島外在住の中学生が、島での高校生活や日常生活を事前に体験できるショートステイ事業を実施する。

3 島しょ地域における航路改善と港湾・漁港等の整備

- 港湾・漁港の静穏化に向けた施設整備を推進し、離島と本土間を結ぶ定期航路の就航率の向上を図るとともに、小型船が荒天時においても安全で安心して利用できる航路・泊地の拡充を図る。
- 観光客をはじめ、島民からも親しまれる安全で美しい海水浴場や砂浜を整備・維持するとともに、海岸工事等において環境に優しいコンクリートブロックを使用することで、イセエビや貝類が生息する環境を整える。
- 老朽化の進行した船客待合所や仮設となっている三宅島空港のターミナルの整備を促進する。

V 年次計画

		2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
1	地震・津波・噴火への対策	津波避難タワー等の整備 工事・設計	岡田港、新島港等工事 →				4島9港全ての 港において 整備促進
			波浮港、三池港等設計・工事				
		堤防のかさ上げ等 安全対策検討	安全対策検討 →		事業実施		全22海岸 完了
	津波避難計画等の 作成支援		津波避難計画の作成支援				計画策定推進
	火山防災協議会を設置	避難計画 策定 →	ハザードマップ作成		噴火警戒 レベル導入		6火山における 警戒避難体 体制整備
ライフラインの確保	災害時の代替ルート等と なる道路整備 (仮称)梅ヶ谷トンネル など整備推進	泉津2期など 2.6km完成	0.9km完成 6.7km事業化	0.8km完成 3.3km事業化	3.2km完成 0.6km事業化	大島循環線(泉 津2期)など 約7km完成 約10km事業化	
	緊急輸送道路の拡幅整備 川崎街道(日野3・4・3) など整備推進	川崎街道(日野3・4・3号線)等の用地取得・工事					約4km 整備推進
	緊急輸送用岸壁等の地震 津波対策 6港で検討		調査・設計・工事				6港で 整備促進
2	多摩ニュー タウンの再生	多摩ニュータ ウン再生の 促進 都営住宅の建 替への推進	基礎調査・ 検討委員会の設置	多摩ニュータウン 地域再生ガイド ライン(仮称)策定	ガイドラインの基本戦略を具体 化する検討調査を実施し、市へ の技術支援等、 魅力や再生の取組の情報発信		再生の促進
	建替への推進			設計・工事(諏訪団地)			整備の推進 (諏訪団地一部 竣工)
3	海底光ファイバーケー ブルの整備	神津島、御蔵島で 海底光ファイバーケー ブルを整備	4島(新島、式根島、利島、青ヶ島)における 海底光ファイバーケーブルの整備推進				
	島しょ地域の活性化	島の高校における生徒受入 神津島で受入開始	神津島 八丈島	受入実施に 向けた検討	2島拡充	1島拡充	島しょ地域の 都立高校5校 で島外生徒の 受入を実施
	島しょ地域における航路 改善と港湾・漁港等の整備	定期船の就航率向上	元町港他12港 岸壁・防波堤等工事				大島、小笠原 (二見・沖)で 就航率97.5% 以上
		海岸の再生・創出	神湊港海岸ほか4海岸で整備推進				4港で 整備完了
	環境に配慮した整備	三池港海岸で整備推進					